

C.COM

広島 の 生協

平和とより良き生活のために

NOV.2016
VOL.58

広島県生活協同組合連合会
発行 2016年11月25日



特集：第45回広島県生協大会

特集1「広島県生協大会」…………… 1 - 3

誰もが安心してくらせる持続可能な
地域コミュニティの再生をめざして

・『新たな事業連携』

3生協専務理事報告

・記念講演『地域再生への突破口』

講師：藤山 浩（ふじやま こう）

島根県立大学連携大学院教授

特集2「トップケーススタディ研修」…………… 4

平和問題と子どもの貧困問題

会員生協トピックス …………… 5・6

・介護の日フェスタ in 広島

・ケアマネ交流研修会

・生協まつり「医療生協」「因島生協」

事務局だより …………… 7・8

・広島県への要請

・特定商取引法を知ろう⑦

・理事会報告・福祉介護委員会報告

・組織平和委員会報告・北朝鮮核実験抗議文

特集3 スペイン・バスク訪問記③ …… 9・10

モンドラゴン協同組合グループ「光と影」

広島県生協連 高田公喜 記

『日々のことから』…………… 11

自助、共助、公助のバランスを
取ることを目標に…

広島市社会福祉協議会 会長 永野正雄

・編集室から

【表紙写真】

広島ろう重複障害者アイラブ作業所とそれを支援
する人たちの「募金活動」（広島市西区アルパーク
にて）。ろう重複障害を持つ仲間と、ろうあ高齢者
の生活をより豊かにするために作業所の社会福祉
法人化をめざす資金の募金活動を呼びかけている。

第45回広島県生協大会

広島県生協連創立 50 周年記念プレ企画



地域コミュニティの再生をめざして

誰もが安心してくらせる持続可能な



祝辞を述べる広島県環境県民局小寺洋県民生活部長



開会の挨拶を述べる広島県生協連岡村信秀会長

10月20日（木）、第45回広島県生協大会を、広島市中区メルパルク広島で開催しました。

午後1時、式典開会、まず広島県生協連岡村信秀会長が挨拶。岡村会長は、これまでの広島県生協連の食の安全・安心、医療、介護福祉、共済、葬祭など多様な事業展開への取組を紹介。それとともに、広島県生協連が来年初立50周年を迎えるにあたり、改めて協同組合の基本に立ち返り、組織の強化と協同のネットワークを再構築し、時代の要請やくらしのニーズに応じていくことを強調しました。そして、地域、くらし、まると協同の視点で新たな時代に立ち向かうための協力を出席者に懇請して挨拶を終えました。

続いて、来賓を代表して広島県環境県民局小寺洋県民生活部長より生協大会開催に対して祝辞をいただきました。

式典後、島根県立大学連携大学院教授藤山浩氏の記念講演。続いて、「3生協による新たな事業連携モデルづくりについて」を主題に、生活協同組合ひろしま、広島医療生活協同組合、広島中央保健生活協同組合の3専務理事の『活動報告』で、50周年に向けての構想を示して第45回生協大会を終えました。

第45回広島県生協大会

「新たな事業連携」—— 3生協活動報告

生活協同組合ひろしま



生活協同組合ひろしま専務理事

横山 弘成

時代や地域の変化への対応戦略としての医療・購買3生協による共同事業化

日本全体が、少子高齢化による人口減少に突入しています。広島県もその傾向は著しく、生協組合員の年齢層の変化を見てもそのことがよくわかります。とくに、人口減による地域の過疎化は、買物過疎、すなわち「もの」を買うのにも大変不自由しているという現状があります。そうした社会状況を背景に生協は、時代や地域の変化への対応戦略として、

1. 地域社会への関与
2. セイフティネットの形成

といった2つのビジョンを掲げました。このビジョンのめざすところは、『誰もが安心して暮らせる持続可能な地域コミュニティの再生』です。とくに、やがては人口の3分の1が高齢者となる近い将来を念頭に置き、医療・購買3生協による

共同事業化を進めています。この3生協による共同事業化は、2014年10月に、青森の医療・購買生協の連携状況を視察したことが大きなきっかけとなりました。2015年度には3生協による事業連携をスタート。現在、3つの力を結集した「総合力」を発揮して「生協らしい地域づくり」をめざしています。この共同事業の、成功の鍵は「人材育成」。今その課題に取り組んでいるところです。

広島医療生活協同組合



広島医療生活協同組合専務理事

斉藤 孝司

生協らしい地域づくりと地域包括ケア その中での高齢者住まい構想について

みなさまよくご存知のように、広島県、とくに広島市は、市の中心部を核に、団地造成によって市域を拡大してきた典型的な都市です。とくに、広島市の団地は山の手を開発して出来たものが多く、典型的な「坂の多い住区域で構成されています。現在、こうした団地全体が「高齢化」し、団地に住む住民の多くからは、平地や交通の便利なところに「引っ越したい」という声が多く聞かれます。

そうした地域の状況を考慮し、私たちは3生協の持てる力を結集して、地域住民のための「地域包括ケア」とくに生活を含む高齢者の住まいの充実に取り組みようとしています。

私たち3生協が考える高齢組合員に対する住まい事業の「定義」は、包括ケアの言葉が示す通り、高齢組合員の「総合的な安心」です。24時間365日高齢者をケアできる、在宅の限界点を越えた住まい、暮らしの総

合的な安心が提供出来る環境、高齢者が元気に暮らし続けられるための住まいの提供です。今日は、地域包括ケアの時代です。これは、生協同士が連帯できる生協の強み『総合力』（ネットワーク・一体的なサービス・医療と介護の連携・地域組合員の存在・実績）を発揮出来る環境が整っているということです。いま、生協はさまざまな事業を展開しながら、新しい地域づくりをめざしています。

第45回広島県生協大会

「新たな事業連携」—— 3生協活動報告

記念講演

地域再生
への
突破口ふじやま こう
藤山 浩島根県中山間地域研究センター研究統括監
島根県立大学連携大学院教授

【講演要約】

かつて私たちは、家庭というものを犠牲にして働きに働き、都会では高層マンションに住み、お金で何でも買えるという便利な生活をして、それで満足していました。しかし、世界中の国が日本人と同じようなことをしてきて一回転したが、豊かになったか。なっていない。まだ懲りていない。本当に今の生活でいいのか？

間もなく3分の1の国民が「高齢者」という時代がきます。年寄りばかりになった地方では、なんとか活性化を図ろうと試みますが、ことごとく失敗しています。何とかならないか、「もっとガバッとかつてのように取り戻せないか!」と、闇雲に努力しますが、どうにもならないのが現在の実情です。ですが、何とかなるのです。私は、もっと生活の身近を見ることをすすめます。私が暮らす島根県益田市の中山間地域、徐々に人が、子どもが増えていきます。何をしたのか？ そんなに取り立てたことはしていません。人々が、「田園回帰」しているだけです。つまり、かつての生活を取り戻そうとしているのです。その結果、自分達の暮らしを自分達の地域で賄う。人口の1%を取り戻し、所得の1%を取り戻しただけです。そして、地域が持つ力「合わせ技」で、さまざまなことが活性化しています。1%なんです。それだけの努力で地域が甦るのです…。

■講師プロフィール

1959年（昭和34年）島根益田市生まれ。一橋大学経済学部を卒業し、広島県・県立高校社会科教諭、（株）中国・地域づくりセンター主任研究員、ニュージーランド留学、広島大学大学院国際協力研究科等を経て、1998年島根県中山間地域研究センター地域研究課研究員に着任。2009年10月より島根県立大学連携大学院教授兼任。2013年島根県中山間地域研究センター研究統括監、現在に至る。

広島中央保健生活協同組合専務理事

盛谷 博文



組合員のあらゆるくらしに貢献できる生協づくりの為に直営による葬祭事業について

私たちがめざすのは、「組合員のあらゆるくらしに貢献できる生協」です。ご承知のように私どもの属する医療の分野も、「在宅医療」と「介護の連携」へと大きくシフトしています。そうした中で3生協は、「地域包括システム」の構築を目標として掲げました。

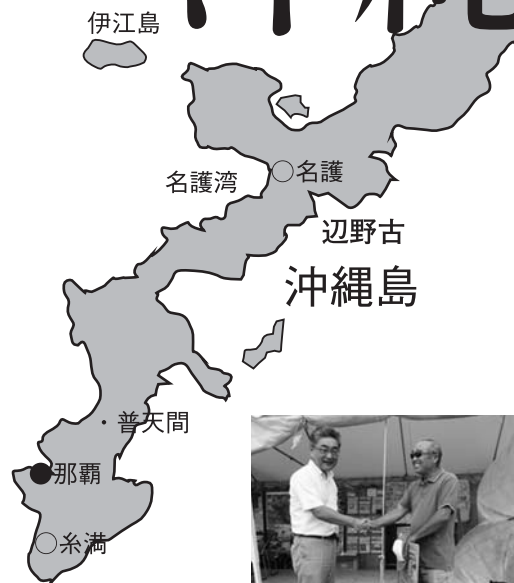
昨今の社会状況を見ますと、医療の問題もさることながら、増え続ける死亡者数の「看取り問題」も大きな課題となつてい

ます。人口減少、高齢者の増大という大きな問題を抱える私たちの社会、2040年まで死亡数は増大し続け超高齢化とともに、「多死社会」が進展するのはまぎれもない事実です。

あることを認識しました。葬祭についてはこれまで、相談できる相手がいない、よくわからない、料金設定が不明確といった問題を常に伴っていました。私たちは、こうした根本的な問題を生協の強み「総合力」で解決を図ります。そして、葬祭のプロ（人材）の育成に力を注ぎながら、「葬祭会館」の直営をめざして、いま全力で取り組んでいるところです。

トップケーススタディ研修 (広島県生協連創立 50 周年記念プレ企画)

沖縄



辺野古はエメラルドに輝く海、ジュゴンが生息し、沖には珊瑚礁が群生する地域です



オスプレイが駐機する世界一危険な普天間基地



沖縄県生協連 宮城専務理事



キャンプ・シュワブゲート前の反対住民の「見張り小屋」



コープ首里にて、コープおきなわの組合員さんと



辺野古テント村の外観、「勝つ方法はあきらめないこと」座り込みは、4,562日続いています



わくわくクッキングを企画運営している組合の皆さん

安次富 辺野古テント村村長(右)を激励する高田専務

沖縄の平和問題(辺野古等、基地問題)と子どもの貧困問題について視察

広島県生協連は、10月14・15日、沖縄の平和問題(基地問題)と子どもの貧困問題について視察研修を行いました。

現在、国内の子どもの貧困率は16・3%(沖縄県は29・9%)と、過去最悪を更新し続けています。そうしたことを背景に、最初に『わくわくクッキングレストラン』(子ども食堂)＝貧困のイメージの名称は不使用)にいち早く取り組んだコープおきなわ首里店を訪問しました。(4月から毎月第4土曜日に開催)

きっかけは

「ごはん食べてないんだって…」

食事を作ってもらっていない、誰ともつながっていない子どもが地域にいる。そんな中で、プロジェクト理事さんと2人の組合員さんが始めた取り組みでした。誰もが思っているけどできない、最初にやる勇氣、その熱意とそれを受け入れるコープおきなわの姿勢が反映されています。

この場所が、単に「ごはんを食べられる場」ではなく、「ごはんを選び、作り、食べられる、食実践の場」、「心休まる場」、「子ども達の居場所」に。そして地域の民生委員や社会福祉協議会、学生ボランティア、取引先の方々が一緒にあって取り組んでいるのです。このコープおきなわの姿勢、取

り組みは、今後、広島県の子どもの貧困問題を考えるいく中で、たいへん参考になりました。

「沖縄は、もう我慢の限界。今オール沖縄で闘っている。オールジャパンにすべく支援をお願いしたい」(沖縄県生協連宮城専務理事)

平和問題(基地問題)について、辺野古基地周辺(キャンプ・シュワブゲート前、テント村)、普天間基地周辺(嘉数台公園)を視察。いまでも沖縄には、日本駐留の米軍基地の74%が集中し、沖縄の人々の生活もその中にあります。

沖縄は、戦後直ぐに米軍占領下に置かれ、強制的に土地を接収され、いまだに米軍による事件・事故が繰り返されています。今年も理不尽にも尊い命が奪われる痛ましい事件が起きています。

後世に残したいのか――

普天間の移転先辺野古には、ジュゴンが生息し、またサンゴ礁群など貴重な自然環境が残されています。

辺野古への基地移転反対の闘いは19年以上(7,202日:10月14日現在)も続いています。

普天間基地を返還して辺野古に基地移設というが、軍港施設建設、弾薬庫等、新たな軍事拠点として整備される新基地、その建設費は1兆円以上になります。それが

国民の税金で賄おうとされている。「知らなかった」「関心がない」では、後世に取り返しつけない事態になってしまいます。

県民の民意を示し続ける沖縄

沖縄では、県知事、衆議院議員、名護市長と、すべて辺野古反対派が当選し、民意を示しています。

重要なことですが、「沖縄県は基地がなければ経済的に成り立たない」という誤解があります。しかし、基地関連収入は県民所得の5%以下です(1972年復帰当時は15・5%)。過去の返還跡地はショッピングモールになり、大きな経済効果をもたらしています。また、基地の存在が都市形成や交通体系整備等の障害になっているとも言われています。

今回の視察では、沖縄県民の怒り、思いの一端を、目・耳・足で知りました。基地問題だけでなく、新旧の沖縄の文化、沖縄以外では報道されていない、現地でしかわからないことに触れて、平和への思いを深くしました。私たちは、沖縄の実態、戦争や憲法について向き合い、平和を願う努力をしなければならぬと実感しました。今後、もっと沖縄を知り、沖縄のために何ができるか、一人ひとりが考え、行動できるよう「オールジャパン」で平和の取組を推進したいと思っています。(文責:福島守)

介護の日フェスタ in 広島・ケアマネ交流研修会



大学生も参加



広島県生協連とハートランドひろしま



元カープ選手山崎隆造さんのトークショー



賑わうグルメコーナー

「11月11日は介護の日」を周知するイベントとなりました。今年には天候にも恵まれ、カープファン感謝デーのチケットが当たる企画も話題になり、8,000名を超える来場者が集いました。

広島県生協連は、当初から実行委員会に加わり、会員生協のみなさまのご協力で、展示ブー

スへの出展等を行ってきまし。今年も、展示ブースでは広島中央保健生協と広島医療生協による健康チェックコーナーを開催し、106名の方の健康チェックを行いました。また、グルメブースでは県連事務局による、飲み物の販売、ハートランドの野菜販売が大盛況でした。

ステージでは「介護の日」ポスター表彰式、ケアマネマイスター広島認定式をかわきりに、神楽や福祉・介護業界で働く人々たちによるパネルディスカッション、広島東洋カープの快進撃を熱く語る元カープ選手山崎隆造さんのトークショーと、多くの来場客を沸かせました。



展示ブース健康チェックコーナー

(報告者 藤代えり)

介護の日フェスタin広島



グループ交流の様子



体を動かしてリラクゼーションの実践中

10月14日(金) 生協けんこうプラザにおいて、広島県生協連会員生協のケアマネージャーが一堂に会し、ケアマネ交流研修会を開催しました。

当日は「ストレスマネジメントのすすめ」「ほっこり笑顔になるお話」というテーマで、岡山EAPカウンセリンググループ臨床心理士の西田真由美先生に講演とリラクゼーションの実習指導をしていただき、日々のストレスと上手に付き合うためのコツを学びました。また、後半のグループワークでは、難題解決事例やストレス発散法について交流しました。グループのあちらこちらから笑い声があふれ、「ほっこり笑顔」で終えることができました。参加者からは、「ストレス解消法を是非実践してみたい。」や「他の生協の方と交流が出来たことで、今後いろんな広がりを持てそう。」などの感想をいただきました。

(報告者 藤代えり)

ケアマネ交流研修会

生協まつり「広島医療生協」「因島生協」

生協まつり



焼きそばコーナー



安東支部の組合員さん

広島医療生協

雲ひとつ無い秋晴れの10月30日(日)、広島医療生協恒例の「協同ふれあいまつり」が安佐南区のふれあいセンター協同にて開催され、利用者、組合員、地域の方約500人が集い、楽しい一日を過ごしました。

カホンとボンゴを使ったオーブニングセレモニーの後、ステージでは子供たちのダンスやバンド演奏にコーラス、フラダンスや歌声など多彩なパフォーマンスを多くの参加者が堪能しました。また、うどん、焼きそば、豚汁、ぜんざいなどの出店は例年よりも多く各店とも大繁盛でした。

12月からセンター3階で始まる「小規模多機能ふれあい協同」の見学会も同時開催され、50

ふれあいまつり2016開催！



フラサークルの発表



けんこうチェックコーナー

人を超える見学者と3人の方の契約相談もありました。

この地に広島医療生協が誕生して50周年の節目の年、ふれあいセンター協同はさらなる半世紀に向かって地域の方々と一緒に歩み続けます。

(ふれあいセンター協同 屋敷誠司)



中筋支部の組合員さん



健康相談コーナー

10月23日(日)に因島アメニティー公園特設会場にて、「2016協同組合まつり」を開催しました。当日は、前日の雨により足元の悪い中、2,000名の皆様にご参加頂き盛大に開催することができました。毎年恒例となっております出し物(生協組合員さんによる模擬店・協力会販売・プラレール・風船釣り・スーパードールすくい・お楽しみ抽選会・フットサル大会など)の他、昨年より参加頂いています、日立造船因島健康保険組合による健康相談は、整理券を配るほどの大好評でした。今年は新たに、子育てママ育メンパバの会(ママ・フェスタin因島)にも参加を頂きました。会場には小さなお子さん連れの若いご夫婦が多数来場され、アットホームな暖かい雰囲気包まれた、例年になく協同組合まつりとなりました。

(因島生協 越智一正)

因島生協 2016 協同組合まつり



鮮魚コーナー



芋菓子詰め放題



小学2年生以下によるフットサル大会



コーすけと記念撮影

広島県への要請 特定商取引法を知ろう⑥



挨拶をされる菊間健康福祉局長



広島県の出席者



生協連の出席者



要請文の受け渡し（左：森永局長、右：岡村会長）

広島県への要請（環境県民局長との懇談）

広島県へ2017年度に向けた要請を行いました

広島県生協連は毎年、広島県に対して政策的な要請を行っています。広島県行政との連携をする中で、広島県民のくらしの向上と消費者の視点から、11月4日、広島県環境県民局長室にて要請を行いました。

岡村会長より森永環境県民局長へ要請書の受け渡しを行い、続いて高田専務理事より要請内容の6分野11項目の主旨説明をおこないました。

①介護に携わる人材の確保など「地域福祉・介護・医療・地域包括ケア」の分野 ②子どもの貧困対策など「貧困と格差」に関する分野 ③消費者教育の推進など「消費者行政」の分野 ④大規模災害対策の取組強化など「災害対策・防災」に関する分野 ⑤核兵器廃絶に向けた連携の強化など「平和行政推進」の分野 ⑥「食の安全・安心」に関する分野

要請書を受けて、森永環境県民局長より、「防災、地域福祉などご協力に感謝している。安全・安心の取り組みは多岐にわたるので、引き続きご協力いただきたい。」とご挨拶を頂き、続いて要請項目毎に丁寧な回答があり、その

後懇談を行いました。

最後に、高田専務理事から対応への感謝と、子どもたちの食の楽しさ、心の豊かさのお手伝い、地域に適した細やかな対応等、行政と連携を強化して地域づくりをすすめる、豊かで安全・安心な地域社会の実現に向けて貢献することを述べて終了しました。

健康福祉局長との懇談会を開催

10月19日、健康福祉局長と懇談会を開催。菊間健康福祉局長をはじめ、健康福祉局の各課長に出席いただき、健康福祉分野の連携について懇談し、日常的な関係を築き、連携を強めていくことを確認しました。

（文責：福島守）

広島県 出席者	広島県生協連 出席者
環境県民局 森永智絵 局長	岡村信秀 会長理事
環境県民局 小寺 洋 県民生活部長	高田公喜 専務理事
消費生活課 今井 洋 課長	難波隆宏 常務理事
危機管理課 西川真則 主査	(広島県学校生協専務理事)
平和推進PT 坊田祐基 主幹	盛谷博文 常務理事
地域包括ケア・高齢者支援課 角田寛治 主幹	(広島県中央保健生協 専務理事)
地域包括ケア・高齢者支援課 仁田千枝 主幹	岡野龍広 常務理事
こども家庭課 田坂芳枝 主査	(日立造船因島生協常勤顧問)
食品生活衛生課 菊池和子 主幹	岡 勝行 常務理事
	(広島県労済生協専務理事)
	福島 守 事務局長

消費者ネット広島

特定商取引法を知ろう⑦

『特定継続的役務提供について』

特定継続的役務提供とは、長期・継続的な役務（えきむ）（いわゆるサービスの意味します）の提供と、これに対する高額の対価を約する取引のことです。

長期間、継続的にサービスを受ける契約は、実際に受けてみないと、十分な効果があるかどうか、自分に合っているかどうかの判断が難しいものです。中途解約を申し出ても、業者が応じない、高い解約料を払わされといったトラブルが増加したことから、規制対象となりました。

現在、エステティック、語学教室、家庭教師、学習塾、パソコン教室、結婚相手紹介サービスの6業種で、左記の2つの条件を満たす場合が規制対象となります。

1. 入学金（入会金）・受講料・教材費・施設利用費、関連商品の販売等、契約金の総額が5万円を超えるもの
2. 契約期間が2カ月を超えるもの（エステティックは1カ月を超えるもの）

特定継続的役務提供を行う事業者が守らなければならない主な規制には、「書面の交付義務（契約締結までと契約締結時の

2回交付）」「誇大広告などの禁止」「禁止行為」「書類の閲覧義務（消費者が事業者の財務内容などについて確認できる）」等があります。

法律で決められた書面を受け取った日から8日間以内であれば、関連商品（いわゆる抱き合わせ商品、一定の商品に限定される）も含めてクーリング・オフをすることができます。

また、クーリング・オフ期間経過後も、その契約期間中であれば、いつでも、理由を問わず中途解約をすることができ、関連商品を購入している場合も合あわせて中途解約できます。中途解約制度では、中途解約時の損害賠償等の上限額が役務ごとに定められています。

事業者によっては、中途解約をさせないために、中途解約が出来ない旨が記載された書面を交付するケースがあります。中途解約は法律で認められた制度です。消費者にとって不利な特約は無効になります。

特定商取引法には様々な救済方法があります。不安なことがある場合には、お住まいの消費生活センターに相談しましょう。（情報提供者 宗山隆幸事務局長）

理事会報告 福祉・介護委員会報告 組織平和委員会報告

2016年9月12日

朝鮮民主主義人民共和国
國務委員会委員長 金正恩 様

抗議文

貴国が核実験を実施したことに厳重に抗議します

今回の貴国の行動は、国際社会の声を無視した行為であるばかりか、「核兵器なき世界」を願う多くの人々を愚弄した行為であり、極めて遺憾です。

貴国は、ミサイル実験を繰り返し、今年1月に続いて、5回目の核実験を実施しました。このことは、国連の核兵器廃絶に向けた諸国の努力、核兵器廃絶を求める世界の市民、何よりも被爆者の願いを踏みにじるものです。貴国の度重なる核実験を暴挙として強く抗議します。

非人道性の破壊兵器である核兵器は人類にとって絶対悪でしかありません。人類存亡の兵器であり二度とこの地球上で使われてはいけぬ兵器です。71年前のようなヒロシマ・ナガサキの悲劇を絶対に繰り返してはなりません。

広島県生協連合会は、核兵器廃絶と恒久平和を願い、貴国が核実験を実施したことに厳重に抗議するとともに、今後すべての核実験を中止し、核兵器を速やかに完全廃棄するように強く求めます。

広島県生活協同組合連合会
会長理事 岡村 信秀

第2回理事会報告

■開催日 9月29日

■場所 広島県生協連
3階会議室■出席 理事17名中17名出席、
監事2名中1名出席

■議決事項

以下の項目について提案説明を行い、全員異議なく承認決定した。

1. 台風10号被害（岩手県・北海道）・緊急支援募金について
2. 他団体の公職承認の件
- (1) 広島県森林審議会委員
- (2) 広島県災害応急救助物資の備蓄・調達方針検討委員会委員
- (3) 広島県医療安全推進協議会委員
3. 「第59回全国家の光大会」（家の光協会主催）における協賛名義について

■協議事項

以下の項目について協議を行い確認した。

1. 2017年（平成29年）広島県への要請事項（案）について
2. 広島県生協連創立50周年記念企画について
3. 日本被団協が推進している国際署名について（案）

■報告事項

各事項について説明を行い、全事項について確認した。

- ① 2017新春トップセミナーの開催日程について
- ② 3生協の共同事業化にむけた取り組み
- ③ 第45回広島県生協大会について
- ④ 2016年度第1回トップケーススタディ研修について
- ⑤ 広島市社会福祉協議会の賛助会員加入のご案内について
- ⑥ 都市ガス自由化に伴うパブリックコメントについて
- ⑦ 健康とがんに関する学習会（仮称）の開催について



第2回福祉・介護委員会報告

■日時 8月26日

■場所 広島県生協連
3階会議室

■協議・報告事項

1. 広島県への要望書の内容について
2. 新地域支援事業に係る自治体訪問について
3. ワーキングチーム（人材育成、葬祭事業検討、住まい検討）会議報告

組織平和委員会報告

第3回組織平和委員会報告

■日時 9月14日

■場所 広島県生協連
3階会議室

■協議・報告事項

1. 2016年度平和の取組報告について
2. 2017年度（平成29年度）広島県への要請事項について
3. 新地域支援事業に係る自治体訪問について
4. けんこうチャレンジ2016取組状況（中間報告）
5. 第45回広島県生協大会について
6. 広島県食品安全推進協議会報告について
7. 子どもの貧困問題について
8. 「わが家の電力・ガス料金しらべ」報告書（5月分）について
9. 平成28年度食品表示ウォッチャーによる表示点検調査協力をお願い

第4回組織平和委員会報告

■日時 10月28日

■場所 サテライトキャンパス
ひろしま5階

■協議・報告事項

1. 2017年度平和活動に向けた行動指針について
2. 広島県生協連50周年記念行事の進め方について（第1次案）
3. 都市ガス自由化に伴うパブリックコメントについて
4. 広島県健康福祉局長との懇談会報告
5. トップケーススタディ研修in沖縄報告
6. 消費者のつどい2016の案内
7. 子どもの貧困問題についての学習
8. 広島県危機管理監「みんなで減災」県民総ぐるみ運動について

特集

スペイン・バスク訪問記③



モンドラゴン協同組合グループ

モンドラゴン協同組合グループ『光と影』

モンドラゴン協同組合グループでは、主として4つの活動領域（金融、工業、小売、ナレツジ）で事業を展開している。グループ全体で約10万人の労働者が働いており、スペインでは工業・生産部門で4番目、金融で7番目の規模である。

モンドラゴン市には、現在、

光と影

131の協同組合企業（労働者協同組合）がある。市の人口の2万2000人のうち、約50%が組合員（協同組合で働き、出資金を支払っている人）である。ちなみに、モンドラゴン協同組合への出資金は一人1万5000ユーロ（約185万円）。

1959年、組合の一事業としてカハ・ラボラル（信用協同組合）が設立された。1966年には社会福祉事業としてラダ

ンアロ（保険業）が設立された。

1969年には、地元にあった9つの消費者生活協同組合を統合してエロスキ（スーパーマーケット・チェーン）が設立された。続いて、1977年、教育機関としてモンドラゴン大学を開校した。

モンドラゴン協同組合グループの総収入（売上）は118億ユーロ（1.5兆円）。そのうちの4.6%が対研究開発費に充てられている。（日本は平均3.4%と聞いた）その高い研究開発技術力を支えているのが、GARAI A（ガライヤ）である。

光る技術開発力

ガライヤは、モンドラゴン大学創立のきっかけとなった「技術革新研究所」とでも言うべき技術研究センターである。ガライヤには、バスク州政府の支援やモンドラゴン協同組合、一般企業などが共同出資しており、最先端技術の開発を担っている。また、研究所内には、起業（家）を育成・支援するSAIOLAN（サイオラン）という組織をはじめ、自動車部品開発、風力エネルギー、健康福祉

用品まで260の協同組合や企業が参加している。ここから、この14年間で64の新しい起業家（グループを含む）が生まれている。

ガライヤの開発力を紹介すると、例えば、2020年、オリンピック招致で東京と最後まで争ったのはスペインのマドリッドだった。その誘致のポイントの一つとして、観光客などが急病で病院にかかった場合、自国語サービスが15秒で受けられる音声ガイダンスを開発したのが、このGARAI A（ガライヤ）内の組織の一つである。こうした新しい試みが、若い起業家を育成するきっかけとなり、地域に貢献する人材創出と雇用を生み出す力になっている。

モンドラゴン協同組合訪問時、モンドラゴン市長であるマリア・ウバレチエナさんも私たちの会議に参加してくれた。マリア市長は、会議に自転車（マチャリ）で来て実に気軽に私たちにお付き合いして、何とも庶民的な雰囲気を残して颯爽と自転車で行った。モンドラゴンのフレキシブルな雰囲気は、女性市長にも宿っているの

スペイン・バスク訪問記③ (2016年5月)



ガライヤ内を案内してもらう様子

モンドragon協同組合にてレクチャー



エロスキ (スーパーマーケット) の売り場の様子

会議に市長も参加

モンドragonのマリア・ウバレチェナ市長

グローバル化による構造的不況と競争の激化

しかし近年、モンドragon協同組合グループにも衰退した事実がある。欧州の経済危機にともないモンドragon協同組合グループのファゴール (家電メーカー) の倒産 (昨年10月)、エロスキ (生協) の経営危機が起きた。歴代6人の組合代表のうち5人がファゴール家電の出身者というほど、代表的な協同組合であり、従業員1万1000人 (うち組合員65%) を有し、ヨーロッパを中心に17の子会社を持ち、企業グループの売上高でスペイン国内第5位、ヨーロッパの家電メーカーとしては4位にランクされていた。それが、安い中国製品の台頭やスペイン国内の深刻な構造的な不況が続く中、協同組合の精神が宿るとはいえ、各組合から負担・援助を断わられ、清算を余儀なくされたのだ。

モンドragon協同組合グループには、先ほど紹介したLAGUNARRO (ラゲン・アロ) という組織がある。組合員を社会的に守る組織であり、利益を目的とせず、公的社会保障の他に独自の制度を持っている。いわば、組合員≠労働者の互助会的組織だが、ファゴールが倒産

したときも再雇用手続きなどを進めたと聞いた。そうした変遷の中で、現在の組合員構成は、85%が正規組合員、15%がパートなど非組合員となっている。

次に訪問したのが、モンドragon協同組合グループの小売り「エロスキ」である。エロスキとはバスク語で「買い物をする場所」という意味らしい。

エロスキは、2014年実績で出資組合員213万人、労働者組合員2146名、61億ユーロ (約7000億円) の売上高である。2008年以降のリーマンショックにともなうスペイン経済の悪化とハイパーマーケットなど大型投資の負担が大きく経営危機に陥ったが、2016年度は黒字が見込めると聞いた。改革の柱 (テーマ) は、Contigo (英語では With you)。健康、地産地消、利用者の声を聞く、協同組合であること、組合員満足度を高めるといった政策を総合的に展開している。この柱に沿った店舗改装を進め利用も増加した。物流にも投資し、画一化された店舗配送ではなく店舗の規模にあわせた効率的な店舗物流を構築した。また、環境に配慮した店舗展開も進めている。オリジナルブランドは、約3400品目 (ベーシック:

低価格、エロスキ:核商品、セニア:健康、BCE:化粧品、セクティア:高品質) を展開している。

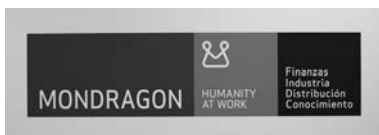
最後に、モンドragon協同組合グループのミッションは、「質の高い労働を通じて、くらしや地域を豊かにすること」にある。モンドragon協同組合グループの基本原則は、

1. 自由な加入
2. 民主的組織
3. 労働主権
4. 資本の道具的・従属的性格
5. 参加的経営
6. 報酬の連帯
7. 協同組合間協同
8. 社会変革
9. 普遍性
10. 教育

である。

原則についての解釈・説明は省略するが、最後に伝えたいフレイズは、創設者であり推進者であったホセ・マリア・アリスメンディアリエタは、教育を最重要点とした考えがあり、「一人の人間が採り入れた理念と概念の総体として理解するならば、それこそが人民の発達と進歩の鍵である」と。常に明言していたと記して報告を終える。

バスク訪問記 執筆: 高田公喜
広島県生協連合会専務理事



DSCO マーク



自助・共助・公助の バランスを取ることを 目標に…

日々のことから

社会福祉法人広島市社会福祉協議会

会長

永野 正雄

ながの まさお

プロフィール
1944年生まれ。1967年中国電力(株)入社。同社取締役、(株)テレビ新広島社長などを歴任。2016年から現職。

本年11月に社会福祉法人広島市社会福祉協議会会長に就任しました永野正雄です。広島市社会福祉協議会会長という大役を仰せつかり、光栄に思いますとともに、その果たす役割の大きさを実感しています。地域のすべての皆さんが明るく健やかな生活が送れるよう、少しでもお役に立てるよう誠心誠意努力していきたいと考えています。

さて、2016年(平成28年)は、私も広島市社会福祉協議会にとつて大きな転機となる年と言えます。

その一つは、本年4月施行の社会福祉法の改正により、我々社会福祉法人には社会福祉法人制度改革という責務が課せられたことです。これにより、地域住民の信頼を得るため、経営組織の見直しや透明性の確保が求められるとともに、地域のニーズに沿った「地域貢献事業」の推進が期待されています。

もう一つは、本会の事務所が、中区千田町の「広島市社会福祉センター」から、本年12月5日に開設される「広島市総合福祉センター」(広島駅南口の「BIG FRONT ひろしま」の5・6階)へ移転することです。本会は、同センターが全

市的な地域福祉活動の推進拠点となるよう適切な管理運営に努めるとともに、新たな取組として「シニア応援センター」を開設し、高齢者に対し就労をはじめとした幅広い社会参加・社会貢献の機会の提供に取り組んでいきます。

近年、本会の事業は、その範囲が年々拡大しています。

2015年(平成27年)4月から、「広島市生活困窮者自立相談支援事業及び家計相談事業」を広島市から受託し、様々な理由により経済的な面で生活に困っている方に対し、生活再建をサポートしています。そして、この事業と福祉サービス利用援助事業「かけはし」及び成年後見事業「こうけん」を併せ、市民の生活のしづらさを積極的に受け止め、解決を進める総合相談機能の強化に努めています。

また、改正介護保険法に基づく2017年(平成29年)4月からの「介護予防・日常生活支援総合事業」の本格実施を見据え、本年10月から町内会・自治会、地区社協等の参画を得て、「地域高齢者交流サロン運営モデル事業」「住民主体による訪問型生活支援モデル事業」を実施しています。

私は、広島市社会福祉協議会会長に就任し、その事業の多さと社会からの期待の大きさを痛感しています。こうした状況の中で、社会の様々な要請に応えていくためには、本会のより一層の取組とともに、地域の関係団体や施設、行政機関等との協力、連携が不可欠であると考えています。そして、事業実施に当たっては、自助・共助・公助のバランスを取ることを目標にしたいと思っています。



平和記念式典における車いす介助ボランティア活動(8月6日)

本会は、住民一人ひとりが主役となつて、安心して暮らし続けることができるよう、今後とも社協が使命として取り組んできた地域福祉活動の推進に積極的に取り組んでまいりますので、皆様の御協力、御支援をよろしくお願い致します。

【編集室から】

この広報誌制作に携わってほぼ3年が過ぎた。出来るだけ読まれる。広報誌を作りたい、との気持ちは未だ変わらないが、限られた行動範囲と制約の中では、なかなか難しい。「報告」だけの広報誌にはしたくないという思いは、今も強いが、とりわけ表紙の写真には苦勞している▼当初から、表紙写真については、「計画的」にはなく、制作過程の中でこれと思えるものを自分の感性で「捉まえる」といった形をとってきた。という「いいかげんな」という批判を受けそうだが、実際そうである▼広島市の平和運動に携わっている方が、東日本大震災の被災地で請われて講演した際、平和運動を継続させていくには「出来るだけ感情」に訴えることを持続していくことだ」ということを言っていた。この言葉には共感できた▼ひとに訴えるには、まさしく「感情」に点火することだと思ふ。今号の表紙写真も、たまたま表紙の題材を求めて外に出て出合えたのである。写真はありきたりだが、ひとのため、に行動する人たちの姿は、周囲に共感を呼び、ひとの感情を打つ。つまり、編集者の「感情」に、何かが伝わったのである。(Y)

平和とよりよき生活をめざして

広島県生活協同組合連合会

〒730-0802 広島市中区本川町2-6-11
第7ウエノヤビル5F
TEL 082-532-1300 FAX 082-232-8100
E-mail: kenren.h@proof.ocn.ne.jp
URL: http://hiroshima.kenren-coop.jp